【様式３】

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

所 　在　 地

法人・団体名

代表者職氏名

山形県高等学校等ＤＸ加速化推進にむけた域内横断的な取組事業企画・運営業務委託公募型プロポーザルに参加するに当たり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

（１）地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号)第167条の４第１項に規定する者に該当しないこと。

（２）山形県内に事業所を有する事業者は、山形県税 (山形県税に附帯する外収入を含む。)を滞納していないこと。

（３）消費税を滞納していないこと。

（４）雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。

（５）山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

（６）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号） の規定に基づく更生又は再生手続きを行っていないこと。

（７） 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の４第１項第３号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員　又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第 ２条６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者であると認められる者

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力　団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

ハ 役員等が自己、自社若しくは第 三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的もって、暴力団又は員等利用したと認められる者

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接　的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

（８）過去５年以内に、国又は地方公共団体が発注した同種又は類似の業務（企画提案募集要領２項（１）イ～ヘのいずれかに該当する業務）を複数受託した実績があること。